

市議団ニュース

木村奉憲 22-8567、杉野 修 58-9010

石田利春 52-7260、渡辺昌代 21-9058

日本共産党議員団

市民への増税押し付けにキツパリ反対しました

国保加入者は
高齢化と低所得が特徴

42%が年間所得平均100万円以下

◆国保加入世帯は、退職者、自営業が主で、パート、派遣など非正規の人が多いのも特徴です。「家族のどれか一人でも病気になったらもうやっていけない」というのもおおげさな話ではありません。なのに、今回の値上げは、菖蒲で年13万6千円、栗橋14万4千円の負担増になる世帯も。「払いたくても払えない」世帯をさらに増やすことにつながります。また、旧3町は「資産割」がなくなり、「均等割り」が5万円にもなるので「資産のない世帯は増税」になります。

◆同規模の市では、国保会計に一般会計から「久喜市の数倍も入れて値上げにさせない努力をしています。久喜にできないわけがありません。

11月28日から12月21日までの会期で開かれた議会では、19議案、4本の意見書、4本の請願、5本の陳情が審議されました。なかでも「国保税」の増税統一や「市の憲法」と言われる「自治基本条例」、行政の民営化につながる「指定管理」など重大な議案が相次ぎました。

党議員団はどの議案に対しても、審議にあたっては市民の暮らしと利益を守る立場をつらぬきました。

『国政の荒波』から市民生活をまもれ！
行政も議会も基本姿勢が問われた議会道理のない国保税増税
各会派、各議員は「

きつぱり反対は

日本共産党4名

【値上げ賛成】は

「飛翔」16名、「公明」5名

「政策会議」7名、無所属1名

このうち、「飛翔」と「政策会議」が賛成討論を行いました。（議長を除く）

なお、値上げに賛成の議員は、引き下げを求める各請願に対して反対の態度でした。

『値上げ賛成』議員の
主な言い分は

「市民の生活も大変だが市も財政が大変だ」

「一般会計から国保会計に税金を入れると国保に入っていない市民には不公平になる」

「今回の（値上げ）改定はやむを得ないものだ」

「菖蒲と栗橋の人には、増税になるがていねいに説明すれば市民は納得するはずだ」などなど。

これでは市民の暮らしがどれだけ厳しいか、本当に分かっているのか、はなはだ疑問です。

学童保育につづき
障害者福祉事業まで民間に

「指定管理者制度」

◆この制度は、公（おおよけ）の施設を民間の事業者が指定するものです。民間の発想で効率よい運営ができる場合がありますが、問題はいつた人契約すれば5年ほどお任せに、学童保育や障害者が福祉の事業まで民間に丸投げ、その間、議会は直接のチェックができません。「自由料金制」で利益を得ることも可能です。

◆今回「ゆう・あい」という鷺宮町が直営で運営してきた障がい者デイケア施設などが対象になりました。（久喜市直営）審議では、障がい者自立支援法が適用されるために、

1、新たな「利用料自己負担」が発生。
2、現在働いている臨時職員の継続雇用は約束されない。ことが明らかになりました。市直営を求めて反対しましたが反対は日本共産党だけです。

『自治基本条例』

この条例と同様の条例が合併前の久喜市にありましたが合併で白紙になっていたものです。

「目的」では「市政運営の基本原則」とし、「市民の権利及び責務並びに市政への参画及び協働に関する基本的事項を定める」ことで「誰もが安心して暮らせる地域社会を実現すること」としています。

「市民」の規定は「市内に居住し、通勤し、又は通学する者及び市内で事業を営み、又は公共の利益のために活動する者をいう」として、対象を「住民」より広くしています。

「住民投票」の規定では、「市長は、市政に関し住民の意向を聴くべき重要な案件が生じたときは、住民投票を実施することができるとしています。

◆党議員団は、猪股議員と「選挙権のある市民が総数の5分の1以上の連署すれば、住民投票の実施を請求できること。」そのとき

「市長は、住民投票を実施しなければならない。」等の修正案を提出しました。それが否決後に、市長案にも賛成しました。

（来年4月から施行されます）



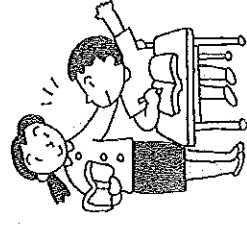
市内小中学校でホットスポット(放射能)を 検出し除染を開始

しかし、栗橋西中学校については、体育館の周辺を面的に除染する必要があり、民間業者に依頼、新年1月7日までに実施する計画です。その後「雨水ます」を設置し直接地面に流れることを防止する対策も講じるとしています。

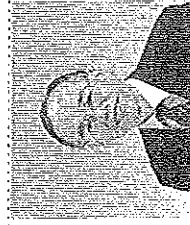


比較的高い数値が測定されたのは下記3箇所。青葉小学校と桜田小学校については汚染された表土を5cm剥ぎ取り、地下に埋め新たな表土を5cm盛る方法で実施。除染後の測定では、いずれも大幅な数値減となりました。

久喜市は放射能汚染のホットスポットと考えられる雨どい直下部分など、市内の小中学校252箇所を測定した結果、1μSv/h(マイクロシーベルト毎時)を超える地点(面)が判明し除染を開始しました。

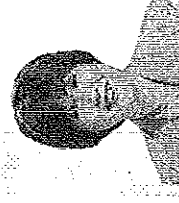


小中学校の放射線量 (発表から抜粋) 地上1cmで測定			
学校名	場所	単位μSv/h (マイクロシーベルト)	
	除染前	除染後	
青葉小学校	体育館 (プール側)	1.582	0.146
桜田小学校	渡り廊下(体育館側)	1.115	0.149
栗橋西中学校	体育館 (南側雨どい直下)	1.582	1/7 日迄に実施



石田利春

今年は、水道料金や国保税など不均一だったものが統一され、結果は値上げとなったものばかりです。「税金は節約できない、市は考えてほしい」という声は本場に切実なものです。職員が滞納世帯を減らそうと取り立てる。まるで、高い年貢を取り立てる時代劇を見ているようです。市は市民の財政を考えたいことはあるのかと言いたい年でした。市民の願いが叶うよう、議員団が団結してがんばります。



渡辺昌代

平成23年は、東日本大震災からたくさんことを学びました。また、防災のあり方も根本から考え直さなければならなくなりました。

原子力発電所の事故には怒りがおさまりません。みなさん、原発ゼロを目指してがんばりましょう。 また今年は健康の大切さも味わった年でした。自分の健康管理は必須ですね。身体が資本の議員生活これからもがんばります。



杉野 修

大震災、巨大津波、原発の重大事故・・・と同じ時代に生きる私たちは途方もないことを共有しました。弱い者同士でも力を合わせれば「希望」という光を探して強い力になれる。悲嘆に暮れるひとを励まして手を取り合える社会にしたいなりません。

農業、漁業、中小企業などをTPP参加で押しつぶすのではなく、日本社会の原動力をしっかりと支える政治をめざして、みなさん、がんばりましょう。



木村奉憲

昨年は合併後の住民サービスの低下や住民負担増が具体的に国保や水道料金引き上げに対して、市民の立場からの声を送り届けました。しかし、まだまだ私たちの力不足もあります。

しかし、新しい年は多くの地域の声や要望を大切にしながら、閉塞感を打破する為にもその一つでも多くの実現をめざして、一歩一歩前に進んでいきたいと思います。

4 議員

私の抱負

放射能が子どもたちの健康をしっかりと守れ！